

スタート

書類作成は必ず下の1から順に始めてください

(建設工事)

山口県周南市

まず、以下を順にお読みください

1. 注意事項

- ① 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)未加入業者は有資格者名簿に登録しません。※詳しくは、申請要領をご覧ください。
- ② A4フラットファイルは**使用せず**、提出書類は**綴じず**に提出してください。
- ③ 個別フォルダーを1冊提出してください。(ヤマに商号(名称)と業者番号を印刷したラベルを貼ってください。※シート「個別フォルダラベル」をご利用ください。)
- ④ **市内業者**は、資本関係及び役員の兼任に関する事項を記載した「**業態調書**」(第12号様式)を提出してください。

2. 市内・準市内・市外の区分を、まずご確認ください。

建設業法第3条第1項の営業所のうち主たる営業所を周南市に有する者を**市内業者**、周南市に営業所(事業所)を有する業者で、周南市役所課税課に「法人等の開設届出書」の提出がある業者を**準市内業者**、これら以外を**市外業者**とします。それぞれ使用していただくファイルが異なります。各区分ごとに申請に必要な一式がエクセルファイルで用意してあります。**現在開かれているのは市内業者用です**。貴社の区分と違う場合は、このファイルを閉じて、区分に合ったファイルを開いてください。

3. 絶対にフォーマットを変更しないでください。

指定様式のものは、FAX送信やデータ処理にそのまま使用しますので、仮にフォーマットが変更されていると予期しないエラーや有効なデータが登録されないなどの原因となります。

4. エクセルファイルにはマクロ(プログラムの一種)を含んでいます。

このエクセルファイルにはマクロ(プログラムの一種)を含んでいますので、使用する環境によっては開いた時にセキュリティ上の警告が出て、警告に対する選択が必要となったり、そのままでは正常に使用できないことがあります。そのような時は次の「警告に対する対処」を参照して、マクロが使用できるようにしてください。

警告への対処

5. 周南市の業者番号がある場合は、あとの入力が楽になります。

次の太線枠内に電話番号を入れて右の検索ボタンを押して調べてください。ご不明な場合は周南市役所契約監理課へお問合せください。

本社電話番号 →

入力例:0834-22-8425・・・(数字、「-」は半角)

業者番号(建設業)

現在の地域区分

社名

6. 業者番号についての処理が終わったら、次の確認ボタンを押してください。

確認ボタンをクリックすることで、各様式の項目について、現在の登録内容のうち、引用可能なものはあらかじめセットされますので、フリガナ等残りの項目の入力や必要に応じた修正をしてください。(業者番号のない場合は入力項目は空白で埋められます)



7. ファイル名称は下記のとおり入力してください。

申請に必要なエクセルファイルをダウンロードし、保存したファイルの名称は以下のとおり変更してください。

市内業者のファイル名称 : **koujiNxxxx.xls**

- xxxxは業者番号です。新規業者で業者番号の無い方は業者名を入れてください。業者名は株式会社は(株)、有限会社は(有)と略してください。
- エクセルファイルのファイル形式は、「Excel97-2003形式(.xls)」以外には変更しない
てください。

8. 次に申請要領をよく読んでください。

[申請要領へ](#)

令和7・8年度競争入札参加資格審査申請書作成要領（定期受付）

（建設工事）

山口県周南市

全てをよく読まれてから作成作業を行ってください。

要領1

審査申請の対象業者と提出書類の扱いについて

- (1) 周南市が令和7・8年度に発注する建設工事の競争入札もしくは随意契約に参加するための資格審査を希望される業者は、この作成要領、記入の手引き、受付票の指定に従って書類を作成して提出してください。なお、提出書類については、個人情報を除き情報公開対象とさせていただきますので予めご了承ください。

要領2

前回からの変更点

- (1) これまで、第1号様式および第2号様式において、代表社印（実印）を求めておりましたが、本申請から不要となります。これに伴い、印鑑証明書の提出も不要となります。
※第2号様式の使用する代表者印の押印はこれまで通り必要です。

要領3

重要事項

- (1) 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。）未加入業者は有資格者名簿に登録しません。
社会保険等の加入状況の確認については、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の「その他の審査項目（社会性等）」の記載のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険加入の有無の3つの欄全ての記載が、「有」又は「除外」であれば社会保険等に加入しているとみなします。ただし、既に社会保険等に加入又は適用除外となっているものの、経営事項審査の申請時期や審査状況の都合により、経審結果通知書の記載が「無」になっている場合は、当該事実を証する書面の提出をもって社会保険等に加入していることを認めます。
- (2) 国税の納税猶予を受けている事業者は、別紙「記入の手引き」の項番8「国税の未納の税額がないことの証明書（納税証明書）」の代わりに税務署から発行される「納税の猶予許可通知書」の写し、または「納税証明書（その1）」（写し可）を提出してください。
- (3) **A4フラットファイルは使用しないでください。**
提出書類は綴じずに提出してください。
個別フォルダーを1冊提出してください。（ヤマに商号（名称）と業者番号を印刷したラベルを貼ってください。※シート「個別フォルダラベル」をご利用ください。
- (4) 周南市入札契約からの暴力団等排除要綱（平成24年12月25日制定）第3条第1項の規定に基づき、誓約書及び役員名簿の提出が必要です。
- (5) 電子化を図るため、**市内業者でない場合は電子データを必須とし、市内業者の場合は電子データの提出がある場合は、等級決定の際の主観点として加点をします。**この場合、「受付票」に「紙と（電子）」の記載のある様式を全て電子データで提出された場合に考慮されます。電子データの詳細はこのあとの記載でご確認ください。
- (6) 提出書類の様式には**指定様式**と任意様式があります。各様式シートの上部に「第x号様式（指定）」とあるのが指定様式、「第x号様式（任意）」が任意様式です。
「受付票」の一覧表中の「**指定様式**」欄に**＊印**のあるものが指定様式、ないものは任意様式です。
- (7) **令和7・8年度**の登録受付完了後、等級ごとの業者数に偏りが生じた場合は、受付完了後に等級基準の見直しを行う可能性がありますので予めご了承ください。
- (8) **市内業者**は、資本関係及び役員の兼任に関する事項を記載した「業態調書」（第12号様式）を提出してください。※詳しくは手引きをご確認ください。
- (9) 市内及び準市内業者に対して求めておりました「**周南市税の滞納の無いことの証明書**」の提出については、令和5・6年度の登録受付から、**市が市税の納税の状況を確認することを同意**することで「**周南市税の滞納の無いことの証明書**」の提出を不要としております。同意される場合は「市税納税状況確認同意書」を提出されることで、課税課窓口で証明書の交付を受ける必要はなくなり、証明手数料は不要となります。同意されない場合は、従来どおり市税の「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出が必要です。納税の状況は、令和7年3月に確認を行いますが、その時点で未納等により、納税の状況が確認できなかった場合は、別途指定する期日までに「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出を求めることがあります。
なお、次の中間年受付（令和8年2月1日～2月29日実施予定）の期間において「市税納税状況確認同意書」を提出された場合、「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出は不要となります。
※「国税の未納の税額がないことの証明書」については、引き続き提出が必要です。

要領4

申請資格

(1)

申請日において、建設業法第2条第3項に規定する建設業者で、同法第27条の29に規定する総合評定値通知を受けていること。

要領5

提出書類の記載の基準日、有効期限

(1)

申請書類の記載事項の基準日は、申請しようとする日の直前の営業年度の終了日としてください。（ただし、様式の下欄の記載要領に指定あるものを除く）

(2)

各種証明書は、証明日が令和6年11月1日以降のものがが必要です。

要領6

提出書類とその媒体（紙と電子データの別）

(1)

申請に必要な書類と提出する媒体（紙、電子データの片方、又はその両方など）を「受付票」シートの一覧表で指定しています。この受付票は市内用、準市内用、市外用が用意されており、それぞれ内容が異なるのでご注意ください。

受付票へ

要領7

電子データについて

(1)

市内業者は電子データの提出は必須ではありませんが、電子データの提出がある場合は、等級決定の際の主観点として加点をします。

要領8

提出物のまとめ方

(1)

A4フラットファイルは使用しないでください。

(2)

提出書類は綴じずに提出してください。（ただし、指定した順番で並べてください。）

(3)

個別フォルダーを1冊提出してください。個別フォルダーのヤマには商号(名称)と業者番号を印刷したラベルを貼っておいてください。※シート「個別フォルダラベル」をご利用ください。

(4)

提出物の全体のイメージが下欄の要領13に掲示してあります。

要領9

周南市への提出

(1)

原則として郵送（宅配便も可）
周南市役所契約監理課に直接持参された場合、その場での提出書類の確認は行いません。（後日確認します。）

(2)

提出部数1部

要領10

受付期間及び提出先

(1)

受付期間	令和7年2月1日～令和7年2月28日（消印有効）
提出先	〒745-8655
及び	山口県周南市岐山通1丁目1番地
問い合わせ先	周南市役所契約監理課 TEL 0834-22-8425 FAX 0834-22-8430

要領11

受付及び認定結果の通知

(1)

申請書類を受付し、確認した後、受付票をFAXで返信します。（受付から10日後頃）

(2)

認定結果は令和7年7月末までに郵送する予定です。返信用に110円切手を貼り付けた封筒（長3）1通を提出してください。なお、封筒には返送先を必ず記入してください。

(3)

提出書類に不備等がある場合は、再提出の依頼をさせていただきます。最終の再提出期限は令和7年3月17日までとします。再提出がされない場合は、入札参加資格の認定ができないことがあります。

要領12

資格の有効期間

認定日から令和9年3月31日まで（ただし、期間満了後においても次期資格が認定されていない場合は、次期資格が認定されるまで有効とします。）

要領13

提出物のイメージは次のとおりです・・・

第0号様式(指定) 受付票(市外建設業者用) 第0号様式(指定) ver1.00

受付票(市外建設業者用)
(平成21・22年度競争入札参加資格審査申請書) 山口県山口市

受付番号	業者番号	業者名称

(注意) 上と下の太枠部分のみを記入してください。

提出書類	提出枚数	提出方法	備考
1 競争入札参加資格審査申請書(建設工事)	1	紙	紙と電子
2 使用印鑑	2	紙	紙
3 保証書	3	紙	紙と電子
4 入札参加資格審査申請書(建設工事)	4	紙	紙と電子
5 入札参加資格審査申請書(建設工事)	5	紙	紙と電子
6 審査表	6	紙	紙
7 保証書又は1004000の保証取得を示す保証証及び付帯書	7	紙	紙
8 法人所在地証明書	8	紙	紙
9 事業所別の準拠がないことの証明(実証証明書)	9	紙	紙
10 関係の準拠がないことの証明 (法人の場合)・・・その30の2 (個人の場合)・・・その30の2	10	紙	紙
11 審査結果通知書(審査結果通知書(最新のものを))	11	紙	紙
12 許可(登録)証明書又は通知書	12	紙	紙
13 営業所一覧表	13	紙	紙
14 登記簿謄本又は関係事項全部証明(法人の場合のみ)	14	紙	紙
15 誓約書(個人の場合のみ)	15	紙	紙
16 建設工事経歴書	16	紙	紙と電子
17 経歴書経歴書	17	紙	紙と電子
18 主要取引金融機関一覧表	18	紙	紙
19 特定工事経歴書(船体工事)	19	紙	紙と電子
20 特定工事経歴書(交通安全施設工事)	20	紙	紙と電子
21 特定工事経歴書(道路工事)	21	紙	紙と電子
22 特定工事経歴書(下水道管工事)	22	紙	紙と電子

※電子データの扱いに申請書類をご確認ください。

☐ 受付は完了しました。(認定結果は3021・5月頃郵送する予定)

☐ 上記の書類が不足していますので早急に提出してください。

☐ 誓約書は提出日から3か月以内の証明日付のものを早急に提出してください。

☐ 証明書は提出日から3か月以内の証明日付のものを早急に提出してください。

☐ 誓約書は関係市の様式で早急に提出してください。

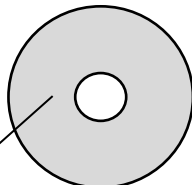
☐ 電子データの提出がありません。

☐ その他 連絡事項

〒745-8555 山口市山崎1丁目1番地
山口市建設部入札管理課 (TEL0834-22-8425)

・書類一式は**緩じずに指定の並び順**で封筒に入れて郵送してください。

・電子データが入ったCD-R等のメディアを入れて郵送してください。

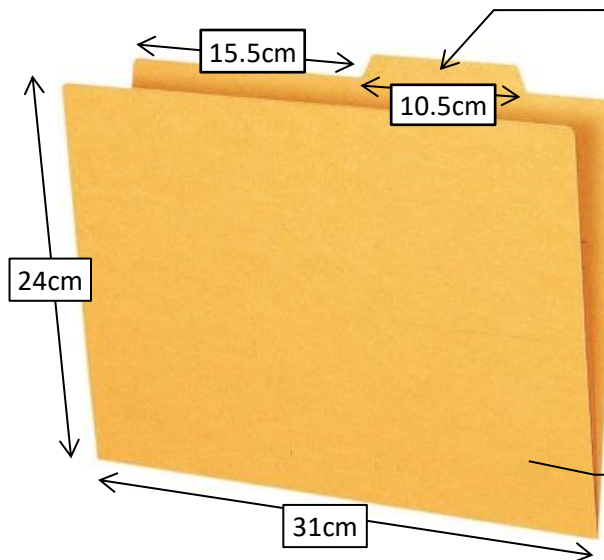


作成したエクセルファイルをCD-R等のメディアに保存してください。
※詳しくはページ下部をご覧ください。

封筒に「令和7・8年度入札参加資格審査申請書(建設工事)」と記載してください。
当ファイルの「個別フォルダラベル」シートのご利用を推奨します。

令和7・8年度入札参加資格審査申請書(建設工事)

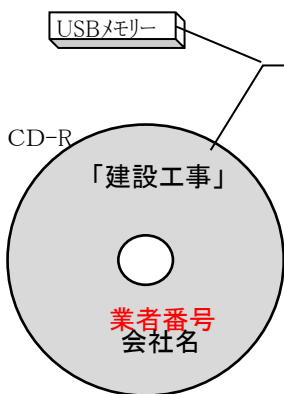
当ファイルの「個別フォルダラベル」シートラベルをフォルダーのヤマに貼ってください。(必須)



・個別フォルダー1冊を封筒に入れて郵送してください。

個別フォルダーの規格は、「JIS S5506 事務用ファイル」です。サイズは左記となります。色はクラフト色を推奨します。

電子データを入れた媒体のイメージ



ファイル名は、市内業者の場合、「koujiNxxxx」としてください。(xxxxは業者番号です。業者番号の無い方は業者名を入れてください。)

※このファイルの各シート(第0号様式～第12号様式のシート)に必要なデータを入力します。
※エクセルファイルのファイル形式は、「Excel97-2003形式(.xls)」以外には変更しないでください。
※提出の必要のないシート(様式)も削除せず、そのままにしておきます。
※USBメモリーまたはCD-Rの表面に「建設工事」、業者番号、業者名を記載して提出してください。

(重要)ファイル名称の英数字は全て半角を使用してください。また、電子データの提出に使用された

記入の手引き

(建設工事)

山口県周南市

このシートは個々の提出書類について記入する際や用意する際の注意事項を説明しています。地域区分によっては提出の必要のない物も含まれています。

1. 受付票（送信票を兼ねる）【第0号様式】

- (1) 提出書類や提出媒体を準備できた際には、最後にこの「受付票」の一覧表で書類と媒体(紙、電子データ)の別を確認して、漏れや媒体に誤りがないか、このシートにある「自己確認」欄でチェックしてください。正しければ該当の欄をクリックしてチェックを入れてください。(チェックをはずす時は一度他の場所をクリックした後、再度クリックするとはずれません。)
- (2) このシートに記入していただく電話番号やFAX番号は、不足資料や受付完了について照会を行うために必要ですので、お間違えのないよう十分にご確認ください。

2. 競争入札参加資格審査申請書(建設工事)【第1号様式】

- (1) 申請年月日は、提出年月日を記入してください。
- (2) 提出書類は、本社（本店）で作成して提出してください。したがって、申請者は本社（本店）の代表者となります。社印（角印）・代表者印（実印）は不要です。
- (3) 登記簿上の本店と実際の事務を行っている主たる営業所の所在地が異なる場合には、両方を併記してください。
- (4) 許可番号及び有効期限の欄は、複数ある場合は主なもののみを記入してください。
- (5) 「入札参加資格希望業種」の業種については次の略号一覧を参照のこと。
なお、契約締結権限等を委任する場合は、受任する営業所が希望する業種の許可を受けていることが必要です。

業種の略号一覧

土木一式工事業	(土)	鋼構造物工事業	(鋼)	熱絶縁工事業	(絶)
建築一式工事業	(建)	鉄筋工事業	(筋)	電気通信工事業	(通)
大工工事業	(大)	ほ装工事業	(ほ)	造園工事業	(園)
左官工事業	(左)	しゅんせつ工事業	(しゅ)	さく井工事業	(井)
とび・土工・コンクリート工事業	(と)	板金工事業	(板)	建具工事業	(具)
石工事業	(石)	ガラス工事業	(ガ)	水道施設工事業	(水)
屋根工事業	(屋)	塗装工事業	(塗)	消防施設工事業	(消)
電気工事業	(電)	防水工事業	(防)	清掃施設工事業	(清)
管工事業	(管)	内装仕上工事業	(内)	解体工事業	(解)
タイル・れんが・ブロック工事業	(タ)	機械器具設置工事業	(機)		

3. 使用印鑑届【第2号様式】

- (1) 使用する代表者印を押印してください。

4. 入札参加資格審査申請総括表その1【第3-1号様式】

- (1) 「商号又は名称（フリガナ）」欄及び「代表者氏名（フリガナ）」欄はカタカナで記入してください。
なお、「商号又は名称（フリガナ）」欄は、(株) (有)等を省略してください。

- (2) 「商号又は名称（漢字）」欄には、法人の種類を表す文字を次の略号を用いて商号又は名称の前又は後に記入すること。株式会社＝（株）、有限会社＝（有）、合資会社＝（資）、合名会社＝（名）、協同組合＝（同）、協業組合＝（業）、企業組合＝（企）、一般財団法人＝（一財）、一般社団法人＝（一社）。
- (3) 「代表者役職名（漢字）」欄には、法人の場合のみ記入してください。
（例……代表取締役、取締役社長等）
- (4) 「主たる営業所の所在地（漢字）」欄及び「受任者の勤務する営業所の所在地（漢字）」欄には、都道府県名から記入してください。
番地は、「－（ハイフン）」で記入してください。（数字とハイフンは全角大文字）
（例……1丁目1番1号 → 1－1－1）
- (5) 「受任者の営業所名称（漢字）」欄には、中国支店、山口営業所等のように記入してください。
- (6) 「受任者の役職名（漢字）」欄には、支店長、営業所長等のように記入してください。
- (7) 「申請事務担当者」欄には、内容について照会した時に回答できる担当者の氏名を記載してください。

5. 入札参加資格審査申請総括表その2[第3-2号様式]

- (1) 「ISO9001認証取得」の欄は、市内業者で、ISO9001の認証取得を受けている場合は1を、該当する業種の下欄に記入してください。
- (2) 「ISO14001」の欄は、市内業者で、ISO14001の認証取得を受けている場合は1を記入してください。
- (3) 「会社の合併の有無」欄には、市内業者で、入札参加資格審査申請日の属する年度の直前4年度の間に会社の合併（建設業の許可を有する者同士の合併に限る。）を行った場合は1と記入してください。
- (4) 「周南市内の事業所等」の各欄については、準市内業者のみ記載してください。なお、本項における「常勤」とは、申請者に従事し、かつ客観的な判断事項（定期・定額給与の支払対象者、社会保険料の納付対象者であること等）を有することをいいます。また、「非常勤」はこれ以外をいいます。
- (5) 「法人事務所等の開設届」欄には、準市内業者で周南市役所課税課に「法人等の開設届出書」の提出がある場合には1と記入してください。

6. ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証及び付属書

7. 周南市税の滞納がないことの証明（滞納の無いことの証明書）

- (1) 市が市税の納税の状況を確認することを同意することで「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出を不要とします。同意される場合は「市税納税状況確認同意書」を提出して下さい。課税課窓口で証明書の交付を受ける必要はなくなり、証明手数料は不要となります。同意されない場合は、従来どおり市税の「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出が必要です。
納税の状況は、令和7年3月に確認を行いますが、その時点で未納等により、納税の状況が確認できなかった場合は、別途指定する期日までに「周南市税の滞納の無いことの証明書」の提出を求めることがあります。
- (2) 今回の定期受付で登録された方で、「市税納税状況確認同意書」を提出されている場合は、次の中間年受付（令和8年2月1日～2月29日実施予定）の期間に、市税の滞納の無いことの証明書の提出は不要となります。
- (3) 「市税納税状況確認同意書（第13号様式）」は、このエクセルファイルの各様式シートにはありません。別に様式を添付していますので、別途ダウンロードして作成してください。

8. 国税の未納の税額がないことの証明（納税証明書）

- (1) ・法人の場合（その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」）
・個人の場合（その3の2「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」）
- (2) 証明書は、証明日が令和6年11月1日以降のものを提出してください。

9. 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(最新のもの)

- (1) 審査基準日が直近で申請日時点で有効なものを提出してください。

10. 許可（登録）証明書又は通知書

- (1) 建設業許可証明書の代わりに国土交通省が運用する「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」の建設業者の詳細情報を印刷したものでも可とします。

(2) 証明書は、証明日が令和6年11月1日以降のものを提出してください。

11. 営業所一覧表 [第5号様式] 関係

(1) コード一覧

コード	都道府県名	コード	都道府県名	コード	都道府県名	コード	都道府県名	コード	都道府県名	コード	都道府県名
00	全国	08	茨城県	16	富山県	24	三重県	32	島根県	40	福岡県
01	北海道	09	栃木県	17	石川県	25	滋賀県	33	岡山県	41	佐賀県
02	青森県	10	群馬県	18	福井県	26	京都府	34	広島県	42	長崎県
03	岩手県	11	埼玉県	19	山梨県	27	大阪府	35	山口県	43	熊本県
04	宮城県	12	千葉県	20	長野県	28	兵庫県	36	徳島県	44	大分県
05	秋田県	13	東京都	21	岐阜県	29	奈良県	37	香川県	45	宮崎県
06	山形県	14	神奈川県	22	静岡県	30	和歌山県	38	愛媛県	46	鹿児島県
07	福島県	15	新潟県	23	愛知県	31	鳥取県	39	高知県	47	沖縄県

12. 登記簿謄本又は履歴事項全部証明(法人の場合のみ)

(1) 証明書は、証明日が令和6年11月1日以降のものを提出してください。

13. 誓約書(第6号様式)(個人事業者の場合)

14. 建設工事経歴書 [第7号様式] 関係

- (1) この表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成するか、又は工事の種類が分かるようにした様式で作成してください。
- (2) この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入してください。
- (3) 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入してください。

15. 技術者経歴書 [第8号様式] 関係

16. 主要取引金融機関 [第9号様式] 関係

17. 特定工事経歴書(解体工事) [第10-1号様式] 関係
特定工事経歴書(交通安全施設工事) [第10-2号様式] 関係
特定工事経歴書(法面工事) [第10-3号様式] 関係
特定工事経歴書(下水道管更生工事) [第10-4号様式] 関係
特定工事経歴書(海事工事) [第10-5号様式] 関係

・これらの工事の工事経歴書は主に指名競争入札での発注の際の資料とさせていただきます。
・記載の条件を確認のうえ、提出してください。

18. 誓約書(第11-1号様式)

19. 役員名簿(第11-2号様式)(誓約書とともに提出)

20. 業態調書(第12号様式)

- (1) 該当が無ければ、それぞれの欄の一行目に「なし」と記入してください。
記入欄が足りない場合は、2ページ目に記入してください。
- (2) 資本関係に関する事項

○親会社・子会社の定義

- ①親会社 会社法第2条第4号及び同法施行規則第3条第2項に規定する会社
- ②子会社 会社法第2条第3号及び同法施行規則第3条第1項に規定する会社

(3) 役員の兼任に関する事項

申請者の役員のうち、他の業者の役員を兼任している役員について記入してください。（役員の定義は以下参照）

※常勤・非常勤に関わらず記載してください。「監査役」、「執行役員」の記載は不要です。

○役員の定義

①会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

②取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役は除く。）

※会社更生法第2条第7項に規定する更正会社または民事再生法第2条第4号に規定する再生手続き中の会社で代表取締役または取締役は対象外

③会社更生法第67条第1項または、民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

④委員会設置会社における執行役または代表執行役

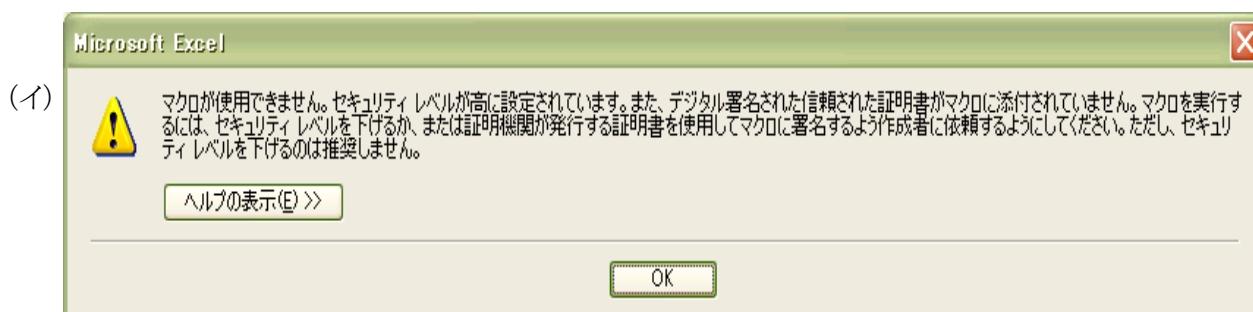
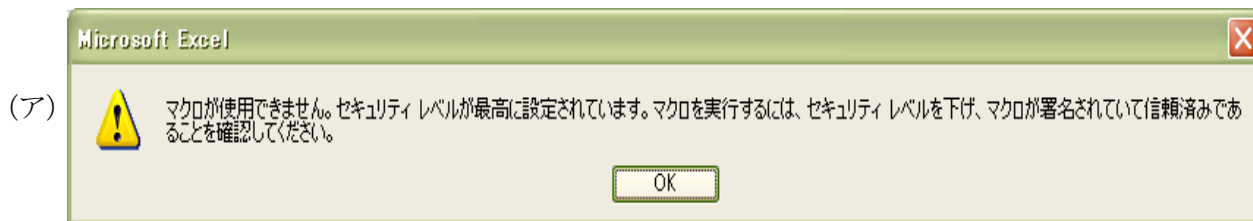
スタートのシートに戻る

エクセルファイルを開いた時に、セキュリティ上の警告が出た場合は、そのままでは正常に動作しません。下の(ア)もしくは(イ)のような警告が表示される場合は、下の「対処方法A」で、右下の(ウ)の警告の場合は、「対処方法B」でそれぞれ対処してください。これらを参照して対処できない場合は、申し訳ありませんが、システム担当者などにお尋ねください。

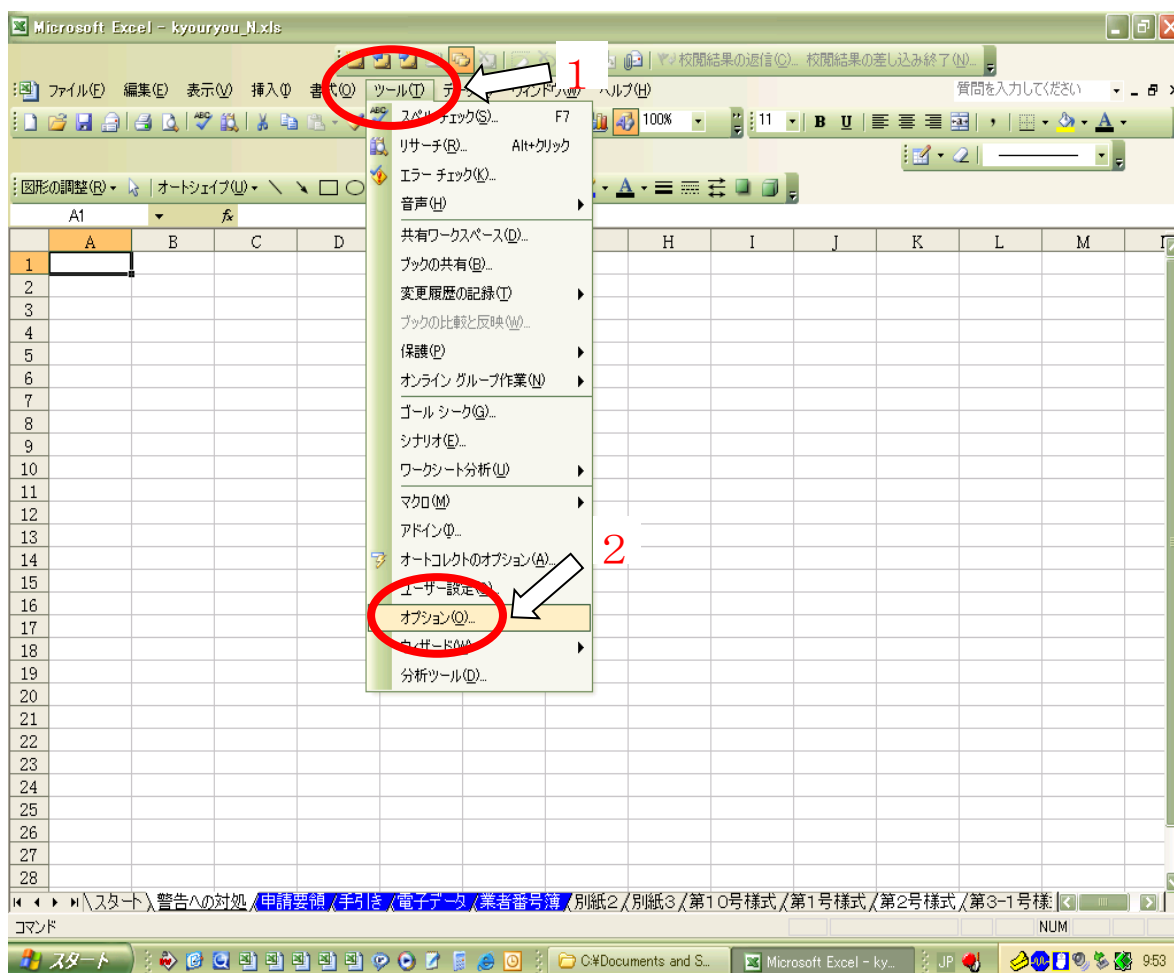
右に(ウ)があります →

対処方法A

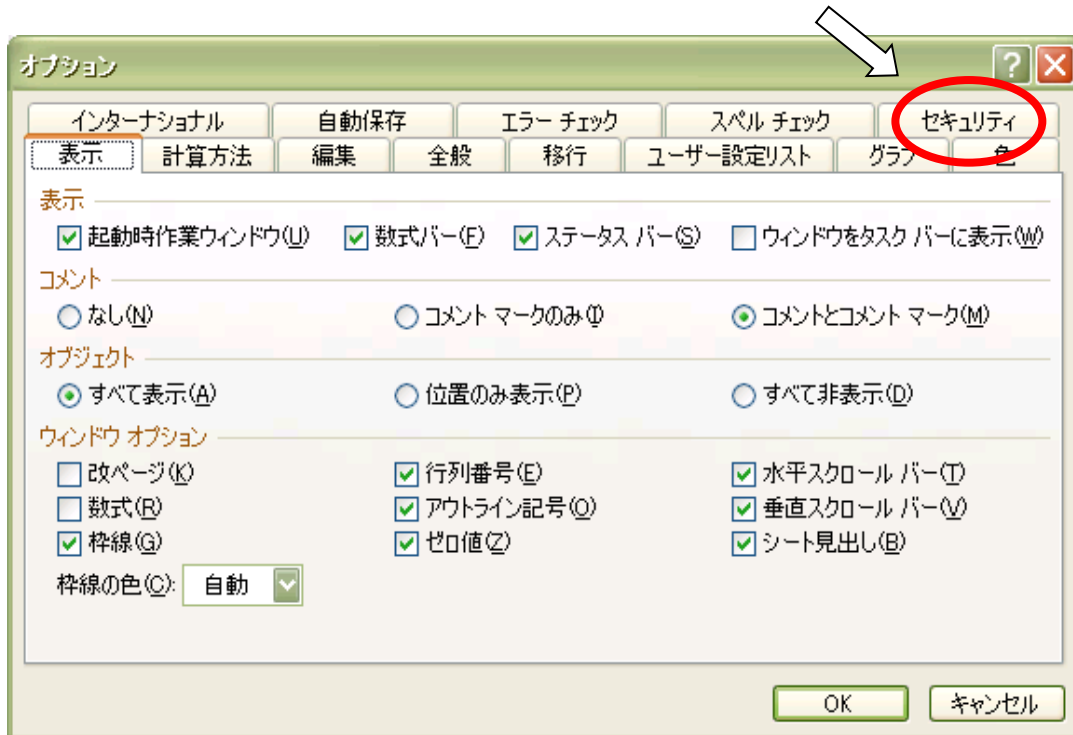
- 1 以下は、エクセルファイルを開いた時に、次の(ア)又は(イ)のような警告が表示されるときの対処方法を説明しています。



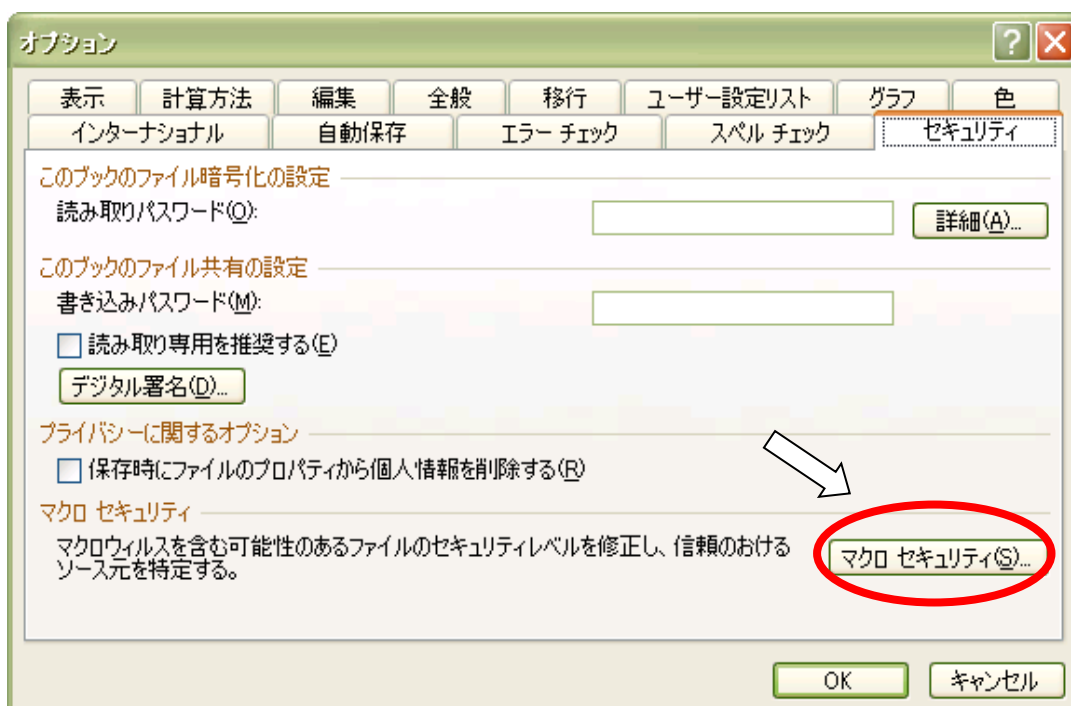
- 2 画面上部にある、「ツール」の中の「オプション」を選択します



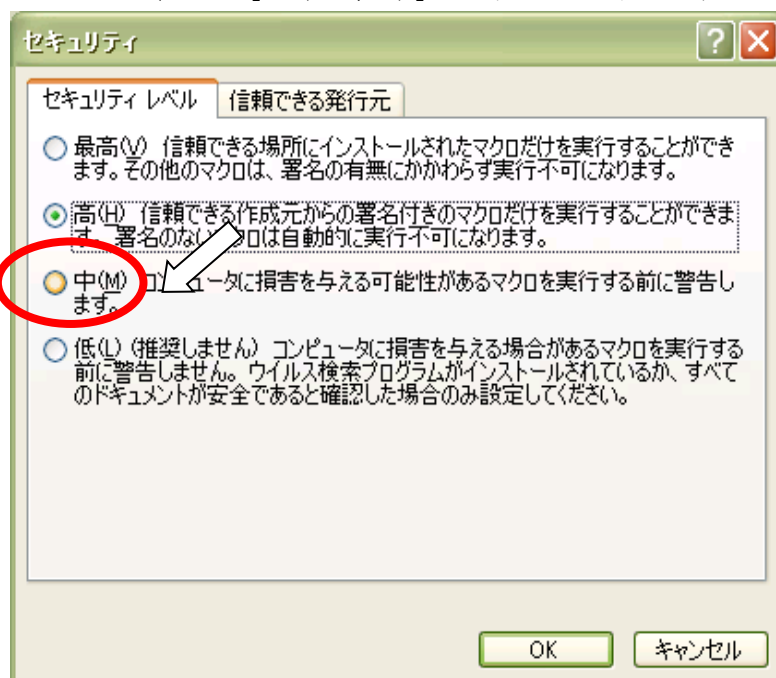
3 下図にある「セキュリティ」を選択します



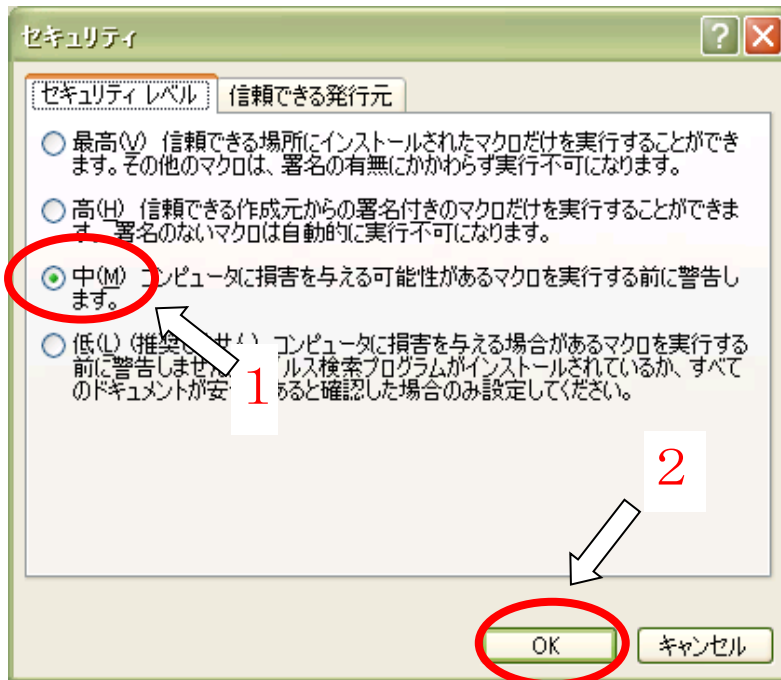
4 下図の「マクロ セキュリティ」を選択します



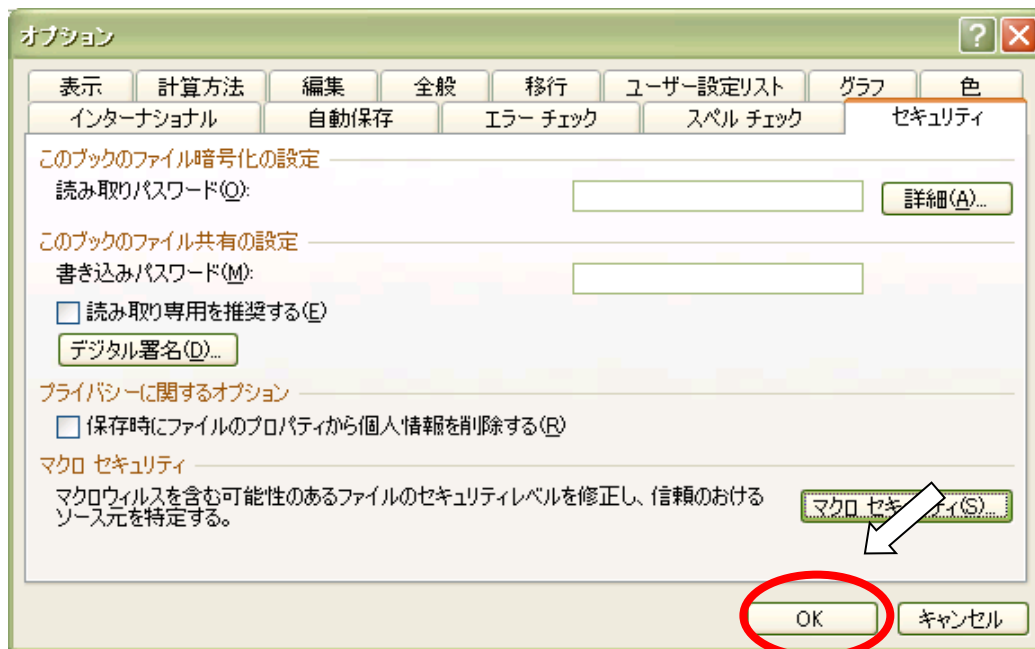
5 下図の「セキュリティレベル」の中の、「中」をクリックして選択します



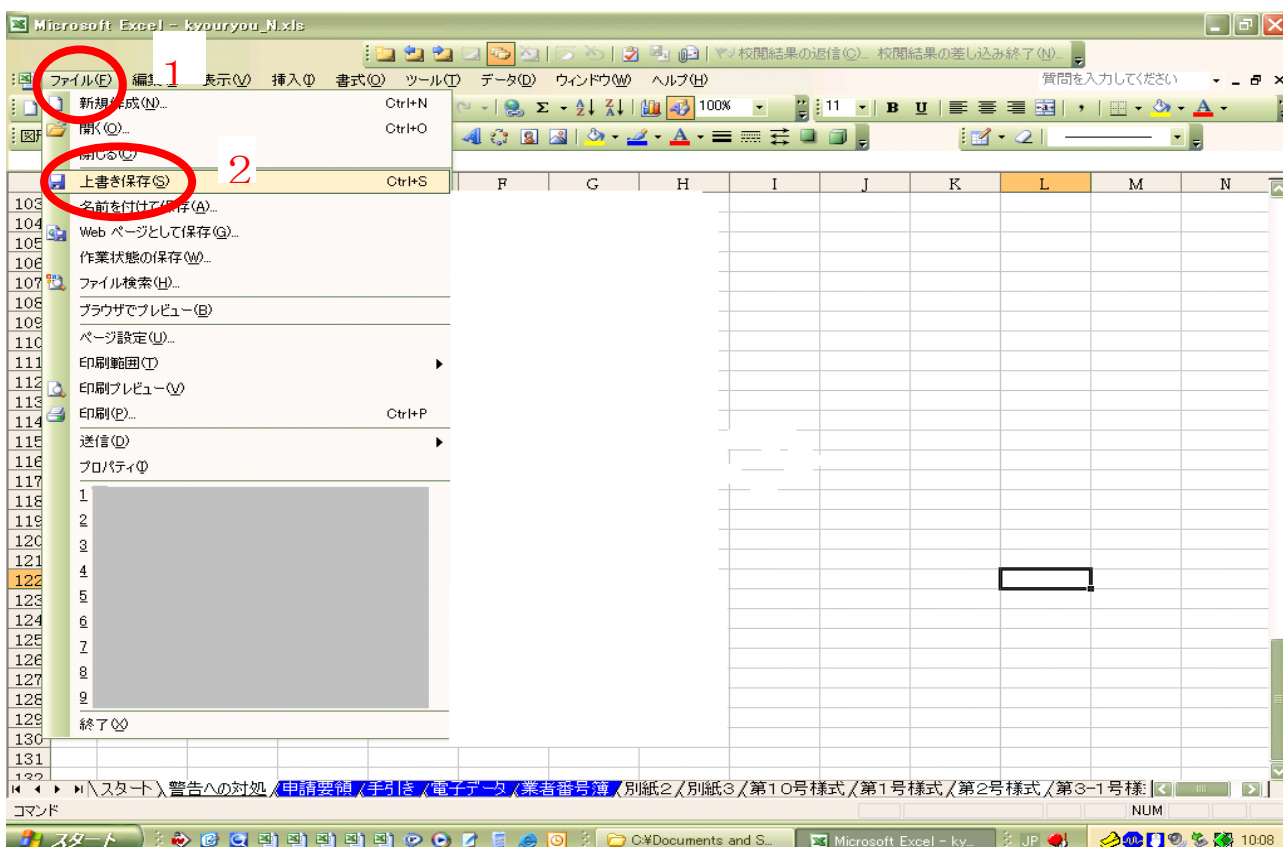
- 6 下図の1のように、「中」が選択されたことを確認したのち、2のOKを押します。



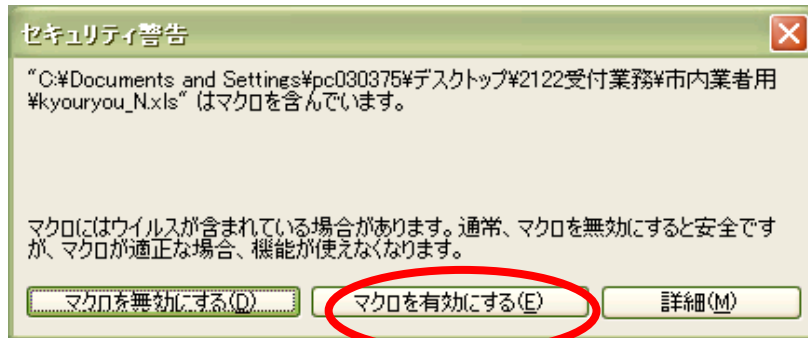
- 7 次の画面に戻るので、OKを押します



- 8 下図の1にある「ファイル」の中の「上書き保存」を選択します



- 9 上書き保存ができたなら、ここでいったんエクセルを終了させます
- 10 再度エクセルを起動し、このファイルを開いてください(このファイルをダブルクリックするなど)
- 11 すると、次のような警告がでるので、「マクロを有効にする」を選択してください。



- 12 これでファイルが正常に開けましたので、このあとは、最初のページである、「スタート」シートを選択します。
シートとは画面下に並んでいる、「スタート」「警告への対処」「申請要領」と表示されている各エクセル表のことを指します。

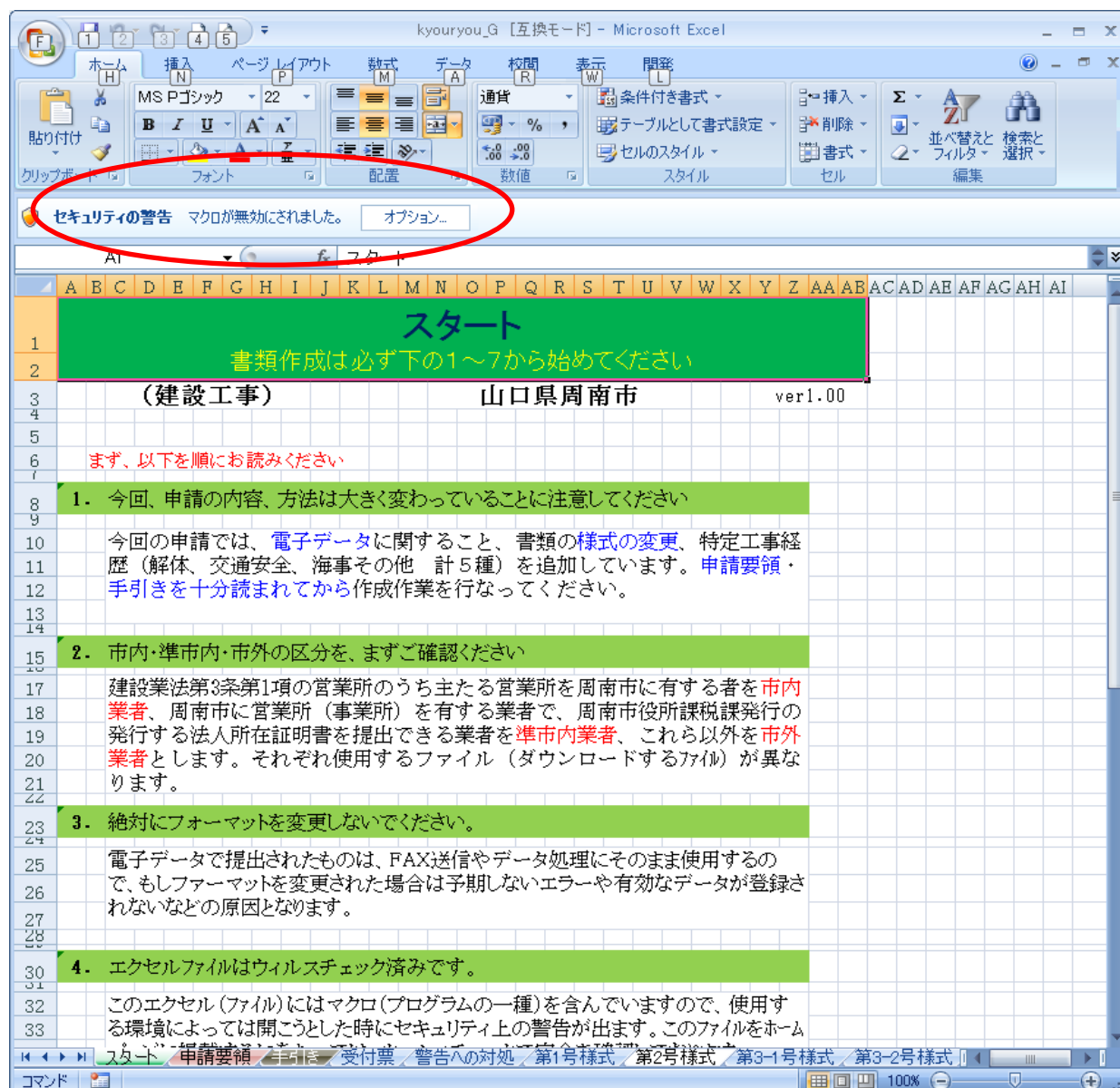
[スタートのシートに戻る](#)

← 左に戻る

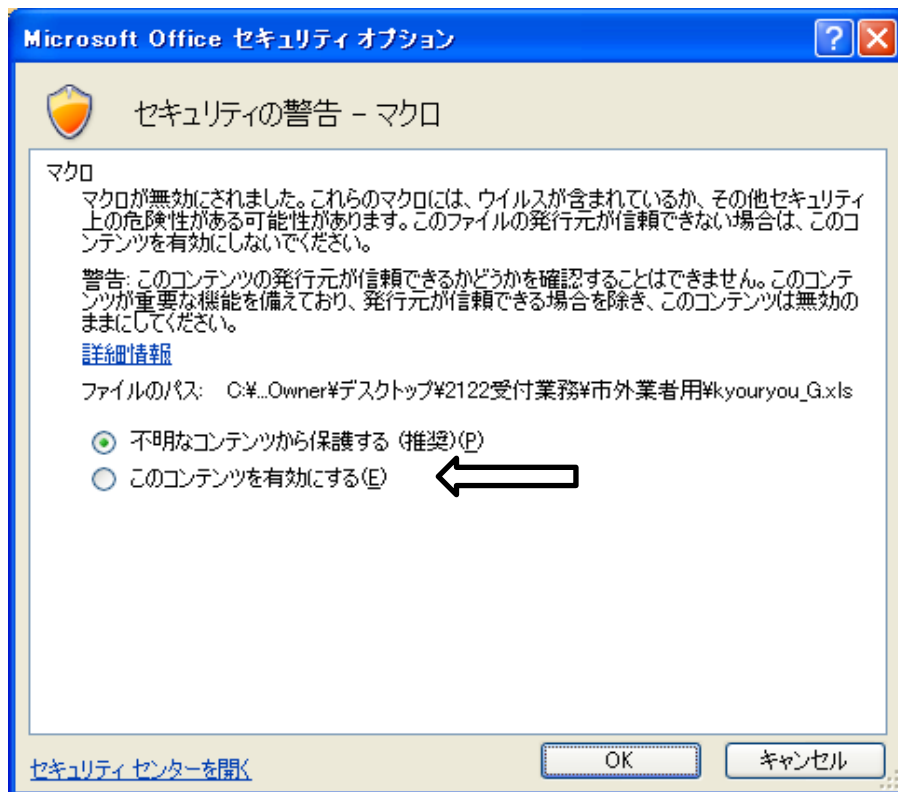
対処方法B

- 1 以下は、エクセルファイルを開いた時に、次の(ウ)のような警告(赤線で囲んだ部分)が表示されている場合の対処方法を説明します。

(ウ)



- 2 上の赤色の楕円右にある、「オプション」を押すと、次のダイアログ ボックスが出るので、ここで、「このコンテンツを有効にする」を選択して「OK」ボタンを押します。



- 3 これで正常に使用できる(マクロが使用可能)ようになりました。
ただし、いったん保存終了したあと再度このファイルを開いて入力しようとすると再度上の操作が必要となります。

個別フォルダのヤマ部分に貼り付け(必須) →

競争入札参加資格審査申請書(建設工事)
【市内】
【市内】
競争入札参加資格審査申請書(建設工事)

申請書の封筒に貼り付け(推奨)

↓

令和7・8年度 入札参加資格審査申請書 (建設工事)

- ← 返信用封筒左下に貼り付け(推奨) ①
- ← C D等の電子データに貼り付け(推奨) ②
- ← 貼り付け予備 ③

受付票 (市内建設業者用)

兼FAX送信票

(令和7・8年度競争入札参加資格審査申請書(定期))

山口県周南市

受付	商号又は名称(※)		様
	申請 担当者	担当者名(※)	様
		TEL (※)	
		FAX (※)	
受付番号	業者番号		

(注意)太枠部分のみを記入してください。

ご確認の上、✓を入れてください▼

並び順	提出書類 ※一覧表の番号順どおりに並べて提出してください	写しの可否	様式番号	指定様式	市内業者の提出する媒体 ()は該当ある場合	自己確認	不足書類
1	受付票(建設業者用)	可	0	*	紙と(電子)		
2	競争入札参加資格審査申請書(建設工事)	否	1	*	紙と(電子)		
3	使用印鑑届	否	2	*	紙		
	印鑑証明書				紙		
4	入札参加資格審査申請総括表その1	可	3-1	*	紙と(電子)		
5	入札参加資格審査申請総括表その2	可	3-2	*	紙と(電子)		
	委任状						
6	ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証及び付属書	可			紙		
	法人所在証明書 ※周南市発行						
7	市税納税状況確認同意書	可	13	*	紙		
	周南市税の滞納がないことの証明(完納証明書)	否			紙		
8	国税の未納の税額がないことの証明 ・(法人の場合)・・・その3の3 ・(個人の場合)・・・その3の2	可			紙		
9	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 (最新のもの)	可			紙		
10	許可(登録)証明書又は通知書	可			紙		
11	履歴事項全部証明(法人の場合)	可			紙		
	誓約書(個人の場合)	可	6	*	紙		
12	建設工事経歴書	可	7		紙と(電子)		
13	技術者経歴書	可	8		紙と(電子)		
14	主要取引金融機関一覧表	可	9		紙		
15	特定工事経歴書(解体工事)	可	10-1	*	あれば(紙と(電子))		
16	特定工事経歴書(交通安全施設工事)	可	10-2	*	あれば(紙と(電子))		
17	特定工事経歴書(法面工事)	可	10-3	*	あれば(紙と(電子))		
18	特定工事経歴書(下水道管更生工事)	可	10-4	*	あれば(紙と(電子))		
19	特定工事経歴書(海事工事)	可	10-5	*	あれば(紙と(電子))		
20	誓約書(周南市入札契約からの暴力団等排除要綱第3条関係)	可	11-1	*	紙と(電子)		
21	役員名簿	可	11-2	*	紙と(電子)		
22	業態調書	可	12	*	紙と(電子)		
	返送用封筒(110円切手を貼り付けて、返送用宛名を記載したもの)※封筒サイズ:長3						
	CD等の電子データ				□CD □USB		

- ※電子データの扱い等、申請要領及び手引きをよくご確認のうえ提出してください。
- ☐ 受付は完了しました。(認定結果は令和7年7月末までに郵送する予定です。)
- ☐ 上記の書類が不足していますので早急に提出してください。
- ☐ 番の書類は原本を早急に提出してください。
- ☐ 証明書は、証明日が令和6年11月1日以降のものを早急に提出してください。
- ☐ 番の書類は周南市の様式で早急に提出してください。
- ☐ 番の電子データの提出がありません。
- ☐ その他 連絡事項

1	fax連絡	
2	fax連絡	
3	fax連絡	

業者番号

競争入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和 年 月 日

（あて先）周 南 市 長

申請者

本社（本店）

ふ り が な
登 記 簿 上 の 本
店 の 住 所

ふ り が な
主 たる 営 業 所
の 住 所

フリガナ（半角）
商号又は名称

ふ り が な
代 表 者 氏 名

印は不要です。

貴市所管に係る建設工事の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

↓ 複数ある場合は主なもののみ記入してください

↓ 複数ある場合は主なもののみ記入してください

建設業の許可番号 及び許可の有効期限	国土交通大臣 許可（般 - ）第 号 知事 年 月 日 から 年 月 日まで	国土交通大臣 許可（特 - ）第 号 知事 年 月 日 から 年 月 日まで
経営事項審査結果通知 書等記載の許可番号 及び審査基準日	国土交通大臣 許可 - 号 知事 年 月 日	

（希望業種に半角数字の1を記入）

業 種	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																													
入 札 参 加 資 格 希 望 業 種																													

注意：契約締結権限等を委任する場合は、受任する営業所が希望する業種の許可を受けていること。

第2号様式（指定）

手引へ

受付票へ

【工事】

業者番号

業者番号

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

（あて先）周南市長

住 所

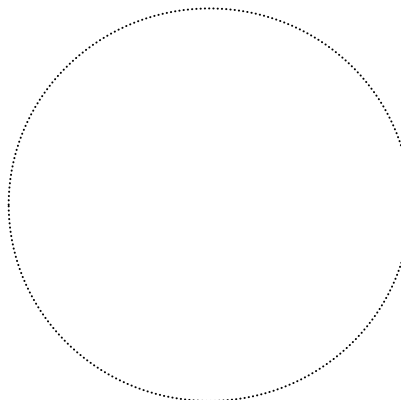
本社（本店） 商号又は名称

代 表 者 氏 名

下記の印鑑を入札及び見積への参加並びに契約締結、代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

記

使用する代表者印



※委任状を提出される場合は、使用する代表者印は受任者の印となります。

第3-1号様式 (指定) [手引へ](#) [受付票へ](#)
入札参加資格審査申請総括表その1 (建設工事)

業者番号

市記入欄			
修正区分	新規・・・1	業者コード	年度
1	修正・・・2		
	削除・・・3		

法人・個人の別
法人は1を記入
個人は2を記入

令和5・6年度参加資格の有無	有は1を記入
----------------	--------

商号又は名称 (半角フリガナ)

商号又は名称 (漢字)

代表者役職名 (漢字)	代表者氏名 (漢字)	代表者氏名 (フリガナ)

郵便番号 (一を付けない)	電話番号 (半角の一を付けて)	FAX番号 (半角の一を付けて)

主たる営業所の所在地 (漢字)	メールアドレス

..... ここから下の欄は、**契約締結権限等の委任がある場合**に記入してください

受任者の営業所名称 (漢字)

受任者の役職名 (漢字)	受任者の氏名 (漢字)

郵便番号 (一を付けない)	電話番号 (半角の一を付けて)	FAX番号 (半角の一を付けて)

受任者の勤務する営業所の所在地 (漢字)	メールアドレス

申請事務担当者

部署名 _____ 担当者名 _____ TEL _____ FAX _____

第3-2号様式（指定）

手引へ 受付票へ

入札参加資格審査申請総括表その2

（建設工事）

業者番号

業 種	01 土	02 建	03 大	04 左	05 と	06 石	07 屋	08 電	09 管	10 タ	11 鋼	12 筋	13 ほ	14 しゅ	15 板	16 ガ	17 塗	18 防	19 内	20 機	21 絶	22 通	23 園	24 井	25 具	26 水	27 消	28 清	29 解
IS09001認証取得																													

認証取得有は1を記入

※市内業者のみ記入すること。

IS014001認証取得

←認証取得有は1を記入

※市内業者のみ記入すること。

会社の合併の有無

←有は1を記入

※市内業者のみ記入すること。

※周南市内の事業所等（支店、営業所、出張所等）

名 称		
所 在 地	周 南 市	
電 話 番 号		（半角の－を付けて）
FAX 番 号		（半角の－を付けて）

※準市内業者のみ記入すること。

周南市内の営業所等における常勤職員数（人）	
周南市内の営業所等における非常勤職員数（人）	

法人事務所等の開設届

提出有は1を記入

業者番号

委 任 状

令和 年 月 日

市内業者は本様式の提出は
不要ですが、このシートは削
除しないでください。

所 在 地

商号又は名称

役職名・氏名

2 委任事項

- （1）見積、入札に関する件
- （2）契約の締結に関する件
- （3）代金の請求及び受領の件
- （4）復代理人選任の件
- （5）その他契約に関する一切の件

3 委任期間

認定日 から 次期認定日の前日 まで

（ただし、変更が生じた場合は、変更届提出日まで）

※受任者の印は、「使用印鑑届」の「使用する代表者印」となります。

[illegible]

記載要領

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「ー（ハイフン）」で区切ること。
5. 「建設業許可業種」（上段）の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること
6. 「営業区域」（下段）の欄には、その営業所が営業する区域について、記入要領に掲載してある「コード一覧」の該当するコードを記載すること。
7. 本市と当時請負契約等を締結する営業所の番号欄に1ヶ所○印を付すること。
8. 本表は準市内、市外業者のみ作成すること。

業者番号

誓 約 書

令和 年 月 日

（あて先）周南市長

申請者 住 所

氏 名

私は、競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者のいずれにも該当しないことを誓約します。

※. 申請者が法人の場合は提出の必要がありません。

第 7 号様式（任意）

手引へ

受付票へ

業者番号

建設工事経歴書

（建設工事の種類）

注文者	元 請 又 は 下請の区分	工事名	工 事 場 所 の あ る 都 道 府 県 名	請負代金の額 （千円）	着 手 年 月
					完成（完成予定）年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

1. この表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2. この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
3. 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。

技 術 者 経 歴 書

(建設業の種類)

氏 名	年齢	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	経 験 年月数
		学校名	専攻学科名	名 称	取得年月日		
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月
					年 月 日		年 月

記載要領

1. この表は、申請日現在で作成すること。
2. 技術者は、経営事項審査を申し出た建設業の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。

主要取引金融機関一覧表

政 府 関 係 金 融 機 関	普 通 銀 行 長 期 信 用 銀 行	商 工 組 合 中 央 金 庫 信 用 金 庫 ・ 信 用 協 同 組 合	そ の 他 の 金 融 機 関

記載要領

1. 「政府関係金融機関」欄は、国民生活金融公庫、住宅金融公庫又は中小企業金融公庫等について記入すること。

2. 各金融機関とも、本所、本社、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区分まで記入すること（例・・・〇〇銀行△△支店）。

誓 約 書

令和 年 月 日

（宛先）周南市長

住所又は所在地

商号又は名称

氏名又は代表者名

私(当社及び当社役員等)は、周南市入札契約からの暴力団等排除要綱(平成24年12月25日制定)第3条第1項の規定により、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

また、周南市が周南警察署又は光警察署に照会を行うことについて承諾します。

役 員 名 簿

氏 名		生年月日 【半角英数】				性別 【半角、 男=M、 女=F】
フリガナ 【半角、姓名の間に1文字スペース】	氏 名 【全角、姓名の間に1文字スペース】	和暦	年	月	日	
備考 1 当該法人の役員には、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者 いい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務 を執行する社員、取締役、執行役又はこれらの者と同等の支配力を有するものと認めら れる者を含む。 2 記入欄が不足する場合は、適時欄を設けるなどして記載してください。						

業 態 調 書

1 資本関係に関する事項
親会社(会社法第2条第4号に規定する親会社)

商号又は名称	所在地

子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社)

商号又は名称	所在地

2 役員の兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先での役職名

注 1 役職名には、代表取締役、取締役(社外取締役を含む。)、管財人又は執行役(代表執行役を含む。)を記載してください。
※常勤・非常勤に関わらず記載してください。「監査役」、「執行役員」の記載は不要です。

2 記入欄が足りない場合は、2ページ目に記入してください。

特定工事経歴書（解体工事）

解体工事の実績の有無

←有は 1 を記入

解体工事の申請年度及び前年度 2 カ年度の
年度平均元請完成工事高（千円）
（公共＋民間）

千円

解体工事の申請年度及び前年度 2 カ年度の
年度平均下請完成工事高（千円）
（公共＋民間）

千円

下記に主なものを 10 件以内で記載してください

注文者	元 請 又 は 下請の区分	工事名	工 事 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	請負代金の額 （千円）	着 手 年 月
					完成（完成予定）年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

- 1．この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
- 2．下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。

特定工事経歴書（交通安全施設工事）

交通安全施設工事の実績の有無

←有は 1 を記入

交通安全施設工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均元請完成工事高（千円）
（公共）

千円

交通安全施設工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均下請完成工事高（千円）
（公共）

千円

交通安全施設のうち、区画線の設置工事と防護柵の設置工事の場合は、工事名に以下の内容を追記してください。
区画線の設置工事…（区画線設置工事）
防護柵の設置工事…（防護柵設置工事）
例）〇〇交通安全施設工事（区画線設置工事）

下記に主なものを10件以内で記載してください

注文者	元請又は 下請の区分	工事名	工事場所のある 都道府県名	請負代金の額 （千円）	着手年月 完成（完成予定）年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

1. この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
2. 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。

特定工事経歴書（法面工事）

法面工事の実績の有無

←有は 1 を記入

法面工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均元請完成工事高（千円）
（公共）

千円

法面工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均下請完成工事高（千円）
（公共）

千円

下記に主なものを10件以内で記載してください

注文者	元請又は 下請の区分	工事名	工事場所のある 都道府県名	請負代金の額 （千円）	着 手 年 月
					完成（完成予定）年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

1. この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
2. 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。

特定工事経歴書（下水道管更生工事）

下水道管更生工事の実績の有無

←有は 1 を記入

下水道管更生工事の申請年度及び前年度 2 カ年度の
の年度平均元請完成工事高（千円）
（公共）

千円

下水道管更生工事の申請年度及び前年度 2 カ年度の
の年度平均下請完成工事高（千円）
（公共）

千円

下記に主なものを 10 件以内で記載してください

注文者	元請又は 下請の別	工事名	更生工法	工事場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 （千円）	着 手 年 月
						完成（完成予定）年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

- 記載要領
1. この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
2. 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。
3. 「更生工法」の欄は、反転工法・形成工法・さや管工法・製管工法の別を記入してください。

特定工事経歴書（海事工事）

海事工事の実績の有無

←有は 1 を記入

海事工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均元請完成工事高（千円）
（公共+民間）

千円

海事工事の申請年度及び前年度2カ年度の
年度平均下請完成工事高（千円）
（公共+民間）

千円

下記に主なものを10件以内で記載してください

注文者	元 請 又 は 下 請 の 区 分	工事名	工 事 場 所 の あ る 都 道 府 県 名	請負代金の額 （千円）	着 手 年 月 完成（完成予定）年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

1. この表は、申請日の属する年度及びその前年度に完成した建設工事及び着手した主な未完成の建設工事について記入すること。
2. 下請に係る建設工事については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「工事名」欄は下請に係る建設工事の名称を記入すること。
3. 海事工事の実績は、次にあげる港湾工事又は海岸工事の実績を有する場合を指します。（港湾浚渫工事は記載しない）

・港湾工事：防波堤、水深2.0m以上の物揚場又は岸壁の基礎工及び本体工を施工した実績

・海岸工事：次のいずれかの実績を有していること。

ア 防波堤、水深2.0m以上の物揚場又は岸壁の基礎工及び本体工を施工した実績

イ 離岸堤、潜堤（人ロリーフ）、突堤、護岸又は堤防において、主として作業船を用いた海上施工による基礎捨石工、被覆石工、異形ブロック据付工、コンクリート打設工、又は基礎工を行う工事を施工した実績